明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○土地家屋調査士法第三条第二項第一号の規定による研修の指定に関する件（**法務**五八）　一
○日本国に帰化を許可する件（**同**五九）
○国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件（**外務**一六）　二
○外交関係に関するウィーン条約の紛争の義務的解決に関する選択議定書へのスペイン等の加入に関する件（**同**一七）　三
○国際連合安全保障理事会決議に基づく移動の制限及び資産凍結等の措置の対象となる中央アフリカ共和国における平和等を損なう行為等に関与した者等を指定する件の一部を改正する件（**同**一八）
○薬事法等の一部を改正する法律附則第六十三条の規定によりなお従前の例によりされた同法第一条の規定による改正前の薬事法第七十七条の二第一項の規定に基づき希少疾病用医療機器を指定した件（**厚生労働**一四）　四
○保安林の指定施業要件を変更する件（**農林水産**一五五～一五九）
○土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件（**国土交通**四七）　五
○宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録をした件（**同**四八）
○建築基準法の規定に基づく指定確認検査機関の指定等をした件（**同**四九）
○船舶油濁損害賠償保障法の規定に基づき、国土交通大臣が指定する保険者等を定める告示の一部を改正する件（**同**五〇）
○水路測量の実施に関する件（**海上保安庁**三）　六
○係留施設の使用に関する私設信号の一部を改正する件（**同**四）
○海上における射撃訓練を実施する件（**防衛**二〇）
○日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第六条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う土地等の使用等に関する特別措置法の規定に基づき土地の使用の認定をした件（**同**二一～二三）
○道路に関する件（**中部地方整備局**八～一〇）　七
○都市計画に関する件（**四国地方整備局**三、四）
○道路に関する件（**九州地方整備局**六～九）

〔人事異動〕

財務省

〔官庁報告〕

官庁事項

技能実習制度推進事業運営基本方針の一部を改正する基本方針の公表について（厚生労働省）　七

国家試験

採用候補者名簿の有効期間の満了（人事院）　九
平成二十六年度特定侵害訴訟代理業務試験合格者（工業所有権審議会）

〔公告〕

諸事項

官庁

製造たばこ小売定価、割賦販売法に基づく同法第三十五条の三の六十一の許可を受けた者の営業廃止、割賦販売法及び割賦販売法施行令に基づく債権の申出、登録包括信用購入あつせん業者の営業の廃止、公示送達関係　九

裁判所

相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、特別清算、会社更生、再生関係　二六

会社その他